

平成 22 年 5 月 31 日現在

研究種目： 基盤研究(B)
 研究期間： 2007 ～ 2009
 課題番号： 19402046
 研究課題名(和文) 研究大学の学士課程に適した優秀学生プログラムの開発に関する調査研究
 研究課題名(英文) The Survey on the Special Undergraduate Programs for High-achieving Students
 研究代表者 近田 政博 (CHIKADA MASAHIRO)
 名古屋大学・高等教育研究センター・准教授
 研究者番号：80281062

研究成果の概要(和文)：

研究大学の学士課程における優秀学生プログラムは、一般にはオナーズプログラムとして知られる。オナーズプログラムは低年次の学生にリーダーシップなどの社会スキルや国際交流を重点的に体験させることにより、彼らの学習意欲を飛躍的に高める可能性がある。また、公立大学の授業料で私立の小規模カレッジと同等の手厚い学習支援が得られるというメリットがある。こうしたメリットにより、優秀な学生を自大学に獲得し、あるいは自大学の大学院につなぎとめる効果を期待できる。こうした点から、オナーズプログラムは準トップクラスの公立総合大学にとって有効な経営戦略となっている。

研究成果の概要(英文)：

This study examines the distinctive features of special educational programs designed for high-achieving students in the research universities in US, Australia, Canada, UK, China, and Japan. Such special programs are known as "honors programs". Honors programs put emphasis on the leadership and international experience to enhance their learning motivation. Through the programs, students of the public or national universities provide a lot of learning supports with students as much as in small private colleges. These universities can attract the best and brightest students and facilitate them to remain studying at the graduate programs of the institutions. Thus Honors program is becoming the strategic tools for the management of semi-top ranked public universities.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	3,600,000	1,080,000	4,680,000
2008年度	2,500,000	750,000	3,250,000
2009年度	2,500,000	750,000	3,250,000
年度			
年度			
総計	8,600,000	2,580,000	11,180,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学 ・ 教育社会学

キーワード：教育学、学士課程、研究大学、オナーズプログラム、優秀学生

1. 研究開始当初の背景

高い潜在能力をもつ学力上位層の学生に対して、一層の動機づけや知的刺激を与え、彼らの学習意欲を高めるにはどのような方法があるのだろうか。日本におけるいくつかの大学生調査の結果をみるかぎり、大学全入時代を迎えつつあるとはいえ、いまだに大学生の3~4割は第一志望でない大学に入学している。学力上位層の学生には、こうした不本意入学者も少なくないと推察される。ところが、日本の大学では補習教育などを通じて学力中下位層の学生に対して手厚いケアを行っている反面、いわゆる「浮きこぼれ」「吹きこぼれ」層への対応はほとんど手つかずのままになっている。たとえ潜在的に高い能力を持っていても、学習意欲が低いままでは学士課程の年限においてその能力を十分に開花させることは難しく、何らかの組織的対応が求められる。

欧米の大学にみられる優秀学生のための特別プログラム（いわゆる「オナーズプログラム」：Honors Program）は、「大衆化」した大学の中に「卓越性」を追求する特別トラックを設けることで大衆化と卓越性の両立を図ろうとするものである。同じく進学率が上昇し多様な学生を抱えるようになった日本の大学にとって、学士課程教育の質的向上を実現する上で、オナーズプログラムの役割を検討することは大きな意義があると考えられる。

2. 研究の目的

本研究では諸外国の大学の学士課程においてオナーズプログラムがどのような役割を果たしているかを考察し、日本の学士課程教育の質的向上にとっての示唆を得ることを目的とする。

3. 研究の方法

最初に、今日の世界の大学では「オナーズ」が何を意味するのかについて整理した上で、オナーズプログラム発祥の地とされるイギリスで「オナーズ」という概念が何を意味し、これがどのように外国（本発表ではアメリカ）へと伝播し、独自の発展を遂げたのかを確認する。次に、アメリカ合衆国、オーストラリア、カナダ、中国の主要大学の学士課程

においてオナーズプログラムが果たしている役割について考察する。最後に、日本のいくつかの大学が実施されている優秀学生向けの学習プログラムを比較検討し、これらどのような可能性と課題があるかについて考察する。

4. 研究成果

今日の世界の大学教育では「オナーズ」という用語の意味は様ではなく、国・地域や大学ごとにさまざまな意味が込められている。イギリスやオーストラリアの大学の学士課程において、オナーズとは成績優秀者に与えられる「優等学位」という称号を指すのが一般的である。また、英連邦諸国（オーストラリア、カナダなど）では、通常の学士課程（3年制）に1年間の優等学位課程を上乘せすることにより得られる学位名称として用いられることもある。

本稿が検討対象とするのは、このような学位名称や在学延長課程としてのオナーズではなく、通常の学士課程の年限内において提供される優秀学生のための教育プログラムである。アメリカ合衆国の大部分のオナーズプログラムがこれに該当し、近年に至っては、その他の国々も同様のプログラムを設置する大学が増えている。

本調査の結果わかったことは、オナーズプログラムはさまざまな可能性を秘めているということである。学生の側からみれば、一般の学部では習得するチャンスが少ないリーダーシップなどの社会スキルや国際交流を重点的に体験することができる。何よりも、低年次学生の学習意欲を飛躍的に高める可能性を秘めている。

また、公立大学の授業料で私立の小規模カレッジと同等の手厚い学習支援が得られるというメリットがある。大学の側にとっては、プログラムを運営するのに一定のコストを要する一方で、より優秀な学生を自大学に獲得し、自大学の大学院につなぎとめる効果を期待できる。さらに、プログラムの評価が高まれば、大学の名声を高めることにもつながるといふメリットを得られる。こうした点から、アメリカのオナーズプログラムは準トップクラスの公立総合大学にとって有効な経営戦略となっている。

現在のところ、日本においてオナーズプログラムを設置している大学はきわめて少数である。ただし、九州大学の21世紀プログラムを嚆矢とし、高い学習意欲を備えた学生のための特別教育プログラムが立命館大学や愛媛大学などにおいて活発に実施されるようになってきていることは注目に値する。

同時に、いくつかの課題も明らかとなった。最も大きな問題は、こうした学士課程教育全体の質保証にこうしたプログラムがどの程度寄与するかという点である。学生が入学後に自主的に応募する形をとっている立命館大学や愛媛大学の事例をみると、正課外活動を包括した広義の学士課程教育の質保証にとって、これらのプログラムは一定の機能や効用を持ちうるかもしれない。

しかし狭義の意味、つまり単位の質保証や学位の質保証のような正課としての学士課程教育の質保証には必ずしも直結しない。本科研で調査した日本の事例は、九州大学の21世紀プログラムのように通常の学部別の学士課程とは別トラックとして設けられたものや、あるいは学習量や活動量を増大させた「上乘せ型」であり、現行の学士課程教育の「本体」を根本的に再編することによってつくられたわけではない。つまり、こうしたプログラムをつくったからといって、学士課程教育全体を質保証したことにはならないという点に留意する必要がある。

日本の事例が抱えるもう一つの問題は、こうした特別教育プログラムの持続可能性である。日本の事例はいずれも特定の教職員（専任教員や客員教授、担当職員など）の献身と熱意に支えられており、現場に大きな裁量を与えられている反面、担当者の負担は小さくない。プログラムを長期的に持続し、発展させるためには、大学全体で組織的にプログラムを支えていく仕組みが求められる。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計11件）

1. 近田政博・鳥居朋子「優秀学生を対象とした特別教育プログラムの日米比較—学士課程におけるオナーズプログラムの役割に注目して」大学教育学会編『大学教育学会誌』第32巻、第1号、2010年5月、85-93頁（査読有り）。
2. 鳥居朋子「高等教育に関する研究動向—質保証システムに注目して」日本教育制度学会『教育制度学研究』、第16号、2009年11月、140-145頁（査読無し）。
3. 近田政博「大学院の研究指導方法に関する課題と改善策—名古屋大学教員に対する面接調査結果より」名古屋大学高等教育研

究センター編『名古屋高等教育研究』第9号、2009年3月、93-111頁（査読有り）。

4. 安田淳一郎・近田政博「教育改善活動に参加する学生の意識変化—名大物理学教室における学生教育委員会の事例」名古屋大学高等教育研究センター編『名古屋高等教育研究』第9号、2009年3月、113-132頁（査読有り）。
5. 鳥居朋子「質保証の枠組みにおける豪州大学のインスティテューショナル・リサーチと教育改善—シドニー大学およびメルボルン大学の事例を通して」『大学評価・学位研究』第9号、2009年3月、45-63頁（査読有り）。
6. 中島（渡利）夏子「米国の研究大学における1990年代以降の学士課程カリキュラムの特徴—研究に基づく学習を重視するスタンフォード大学の事例から」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』第57集第1号、2009年1月、173-189頁（査読無し）。
7. 近田政博「社会人大学院生を対象とする研究方法論の授業実践」『名古屋高等教育研究』第8号、2008年3月、73-94頁（査読有り）
8. 鳥居朋子「豪州シドニー大学における『原理と実践』に基づく教育改善の取り組み」『鹿児島大学教育学部紀要：教育科学編』第59巻、2008年3月、297-314頁（査読無し）。
9. 鳥居朋子「米国の大学におけるカリキュラムマネジメント—ワシントン大学シアトル校のデータに基づく教育改善システム」『季刊教育法』第154号、2007年9月、54-65頁（査読無し）。
10. 鳥居朋子・夏目達也・近田政博・中井俊樹「大学におけるカリキュラム開発のプロセスに関する考察—Diamondのモデルとその適用事例を中心に」『高等教育研究』第10集、日本高等教育学会、2007年5月、217-235頁（査読有り）。
11. 近田政博「研究大学の院生を対象とする大学教授法研修のあり方」『名古屋高等教育研究』第7号、2007年3月、147-167頁（査読有り）。

〔学会発表〕（計19件）

1. Sato, M., Matsumoto, K., “The use of blended learning approach in the faculty development project”, The 34th Annual Professional and Organizational Development Network Conference, Houston, 30 October, 2009. (Poster session)
2. 佐藤万知「FDにおける教育工学と高等教育学のクロスロード」日本教育工学会第25回全国大会、東京大学、2009年9月19日。
3. 近田政博「名古屋大学における学生論文コンテストと論文書き方講座の取り組み」大

- 学教育学会第 31 回大会ラウンドテーブル、首都大学東京、2009 年 6 月 6 日。
4. 近田政博・鳥居朋子・佐藤万知・中島（渡利） 夏子「学士課程教育の質的向上におけるオナーズプログラムの役割」日本高等教育学会第 14 回大会、長崎大学、2009 年 5 月 23 日。
 5. 佐藤万知・松本喜以子・渡辺雄貴「FD 促進のための 3 分間コンテンツの開発」日本教育工学会研究会、徳島大学、2009 年 5 月 16 日。
 6. 佐藤万知・松田岳士「授業における ICT の活用方法の提案のための授業像分析」日本教育工学会第 24 回全国大会、上越教育大学、2008 年 10 月 13 日。
 7. 水原克敏・足立佳菜・奥山典子・村田浩輔・中島平・中島（渡利） 夏子・鈴木学「TA と共に創る学生参加型授業の開発－大学教養教育における大規模授業の実践」日本学校教育学会、白百合大学、2008 年 8 月 3 日。
 8. 中島（渡利） 夏子「米国の研究大学における学士課程教育の新動向－1990 年代のボイヤー委員会の報告の分析を中心に」大学教育学会、目白大学、2008 年 6 月 8 日。
 9. 近田政博「大学院における研究指導の実践手法に関する考察－メルボルン大学研究指導ハンドブックの日本への適用可能性」第 11 回日本高等教育学会、東北大学、2008 年 5 月 24 日。
 10. 羽田貴史・米澤彰純・中島（渡利） 夏子・夏目達也・加藤かおり「FD（教員職能開発）ネットワーク化の動向と課題」日本高等教育学会、東北大学、2008 年 5 月 24 日。
 11. 中島（渡利） 夏子「学士課程学生の研究を推進する教育プログラム－米国スタンフォード大学の事例に注目して」東北教育学会、東北大学、2008 年 3 月 1 日。
 12. 鳥居朋子「大学におけるデータに基づく教育改善システムの構築にむけた組織的連携－米国・豪州の事例を手がかりに」、日本教育制度学会第 15 回大会、東京学芸大学、2007 年 11 月 10 日。
 13. 鳥居朋子「戦後改革期における大学の組織運営と学長のリーダーシップ－上原専祿と和田小六の『経験』を通してみえるもの」、日本教育学会第 67 回大会、佛教大学、2007 年 8 月 30 日。
 14. 近田政博「高等教育研究における開発型アプローチの可能性と課題」日本教育工学会シンポジウム、東京工業大学、2007 年 6 月 16 日。
 15. 近田政博「名古屋大学における大学院生向けの大学教員準備プログラム」第 29 回大学教育学会ラウンドテーブル、東京農工大学、2007 年 6 月 9 日。
 16. 中島（渡利） 夏子「研究大学における学

- 士課程教育－米国スタンフォード大学の改革事例を参考に」、大学教育学会、東京農工大学、2007 年 6 月 9 日。
17. 鳥居朋子・浪川幸彦・夏目達也・近田政博・中井俊樹・齋藤芳子・黒田光太郎「大学におけるカリキュラム改革のための支援ツール開発」、日本高等教育学会第 10 回大会、名古屋大学、2007 年 5 月 27 日。
 18. 近田政博・夏目達也「大学院生を対象とした大学教授法研修会の可能性と課題」第 10 回日本高等教育学会、名古屋大学、2007 年 5 月 26 日。
 19. 鳥居朋子「豪州の大学における IR と教育改善に関する考察」、日本高等教育学会第 11 回大会、東北大学、2007 年 5 月 24 日。

〔図書〕（計 3 件）

1. 夏目達也・近田政博・中井俊樹・齋藤芳子『大学教員準備講座』玉川大学出版部、2010 年 3 月、224 頁。
2. 近田政博『学びのティップス 大学で鍛える思考法』玉川大学出版部、2009 年 11 月、102 頁。
3. 中井俊樹編『大学教員のための教室英語表現 300』アルク、2008 年 12 月、94 頁（近田政博は執筆者の一人）。

〔産業財産権〕

○出願状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

本研究の成果報告書

<http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp/staff/chikada/19402046.pdf>

6. 研究組織

(1)研究代表者

近田 政博 (CHIKADA MASAHIRO)

名古屋大学・高等教育研究センター・

准教授

研究者番号：80281062

(2)研究分担者

()

研究者番号：

(3)連携研究者

夏目達也 (NATSUME TATSUYA)

名古屋大学・高等教育研究センター・教授

研究者番号：10281859

鳥居朋子 (TORII TOMOKO)

立命館大学教育開発推進機構・教授

研究者番号：10345861

(4)研究協力者 (研究者番号は保有せず)

佐藤万知(SATO MACHI)

青山学院大学・ヒューマンイノベーション研

究センター・客員研究員

渡利夏子(WATARI NATSUKO)

東北大学大学院教育学研究科博士後期課

程・大学院生

酒井英津子(SAKAI ETSUKO)

学校法人電波学園・スクールカウンセラー